

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)
基金設置法人名		茨城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算・平 成23年度補正予算・平成24 年度予備費分) (運用収入を含む。)	1,824百万円
		(国からの交付決定額) (1,814百万円) (運用収入額) (9百万円)
B	平成26年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	62百万円
C	執行(支出)済み額	1,762百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	残額については順次執行予定
	(執行見込額)	62百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ効率的な運用として選択	1,824百万円	8,521,233円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
繰替運用	茨城県資金管理運用方針に基づき、繰替運用を選択したもの	1,295百万円	734,650円

執行済み額(C)の 平成21年度分合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度分合計	501百万円
執行済み額(C)の 平成23年度分合計	368百万円
執行済み額(C)の 平成24年度分合計	169百万円
執行済み額(C)の 平成25年度分合計	292百万円
執行済み額(C)の 平成26年度上半期合計	14百万円
執行済み額(C)の 平成26年度下半期合計	418百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,089,772	指導員等11名
10月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	187,100	住宅支援給付支給対象者
11月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,087,289	指導員等11名
11月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	89,400	住宅支援給付支給対象者
12月	人件費	職業相談指導員等の人件費	4,035,226	指導員等11名
12月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	98,800	住宅支援給付支給対象者
1月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,038,629	指導員等11名
1月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	210,800	住宅支援給付支給対象者
2月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,025,195	指導員等11名
2月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	175,400	住宅支援給付支給対象者
3月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,018,564	指導員等11名
3月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	251,400	住宅支援給付支給対象者
5月	物件費	住宅支援給付事業、自立支援プログラム推進事業、生活保護適正化事業、自立促進モデル事業	2,685,191	印刷製本費、通信運搬費等
5月	補助金	生活福祉資金相談員配置事業	135,578,000	県社協
5月	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	41,929,000	25市
5月	補助金	職業相談指導員等の人件費	48,645,000	16市
5月	補助金	生活保護適正化事業	27,333,000	8市
5月	補助金	就労自立給付金システム構築事業	11,996,000	26市
5月	補助金	福祉介護人材緊急確保対策事業	91,247,168	
5月	補助金	地域生活定着支援事業	25,000,000	
5月	補助金	居宅生活移行支援事業	18,000,000	
			417,720,934	